

鏡としての歴史教育 —中国歴史教科書の中の日本像—

趙 軍

The history education as the mirror The Japanese image in the Chinese history textbook

ZHAO Jun

最近、1997年春から使用される中学校社会科教科書の登場に伴って、歴史教科書問題がいろいろな雑誌や新聞などのマスコミに登場して、世間の注目を集めている。「従軍慰安婦」「南京大虐殺」「三光政策(殺し尽くす、焼き尽くす、奪い尽くす)」など具体的な歴史事件の真相究明から、日清戦争・日露戦争以後の明治国家に対する全体評価など巨視的な問題まで、再び提起され、議論の的となった。1945年8月の敗戦から数えればすでに52年の歳月が経った今日では、こうした議論の展開が多少遅すぎた気もするが、戦後数十年間ある程度なおざりにされた問題でもあるということを考えれば、この討論が正しい歴史認識に到達する方向に向っているならば、やはり歓迎すべきことであろう。しかし、現時点では「冷戦終結後の東アジアの状況は猶予を許さない。どこの国にも独自の歴史像があり、それぞれ異なる歴史認識があり、他国との安易な歴史認識の共有などあり得ない。ことに若いナショナリズムを卒業しているわが国(日本を指す。引用者)と、いま丁度初期ナショナリズムの爆発期を迎えている近隣アジア諸国とが歴史認識で相互に歩み寄るとしたら、わが国の屈服という結果をもたらすほかはないだろう」¹と唱えている人々もいるので、アジア周辺諸国の状況は本当はどうになっているかを冷静に考える必要が出てくる。本論は中国国内の中学校と高校で使っている最新版の歴史教科書を使って、この問題を考えてみたい。

一、中国における歴史教科書の著作と応用

中国では、小学校から高校まですべての教科書は国定教材の形を取り、採用すべき教科書は各地方政府の教育委員会によって指定される。歴史教科書も例外ではない。国定教材の「国定」とは実際に二重の意味があり、採用教科書指定の以外に、教科書そのものの著作は国の関連機関が担当することも重要な内容である。歴史教科書の場合、編集者は人民教育出版社歴史室という機関で、専門知識を持っている国家幹部(国家公務員)らが著作の主力である。中国では、政府機関・国有企業など政府系の職場の正式従業員はほとんど国家幹部であるため、それは必ずしも日本の国家公務員という概念と一致するには限らない。また、八割以上の大学は国立大学であるため、大学の教員らも国家幹部である。実際には、大学や高校のベテラン教員が教科書編集部門に転職したケースも多いという。そのため、教科書自身のレベルはこうした体制によって低下する可能性は割合に少ないと言えよう。

しかし、この教科書編集体制は1966年から1976年までのいわゆるプロレタリア文化大革命の初期において、「帝王将相のこゝしか記していない歴史教科書」「修正主義教育路線の産物」として批判され、歴史教育を含むすべての教育活動が停止された。1966年から約1年後、授業が回復されたが、代わりに農民と労働者による「階級教育」が行われ、国民党支配期の旧中国・孔子以来のいわゆる「反動派」・劉少奇から林彪までの共産党内部の反対派らに対する「革命大批判」は歴史教育の主調となった。文化大革命後期、教育の本格的再開によって、教材問題が再び登場した。各地に地方的特色のある「郷土教材」を作るようと中央政府が要

求した。一時、各地の権力機関であった革命委員会のもとに「教科書編写小組」が作られ、たくさんの地方的教材が作られ、学校に採用された。物理・数学・化学などの教科書は内容的にはほとんど大差がないが、歴史教科書の重点は、各地の革命史となっていた。ただし、日本を含む諸外国に関する紹介は国の外交政策に関わるので、中央政府の統一記述に従う義務があった。そして、1976年文化大革命終結後、全国統一大学入試の実施によって、すべての教材も全国統一教材に切り替えた（ただし、少数民族地域など一部の地方では、自民族文化の教育が要求されているので、多少例外なところもある）。

上述した教科書自身の変遷史からも分かるように、中国の歴史教科書は、教科書自体が数多く、版を重ねている。それぞれ当時の中国内外情勢とあわせて読む必要があることは自明である。本論が取り上げたい教科書は、以下の4種類である。いずれも現在最新版の教科書であり、全国的に現役の教科書として使われていると思われる。

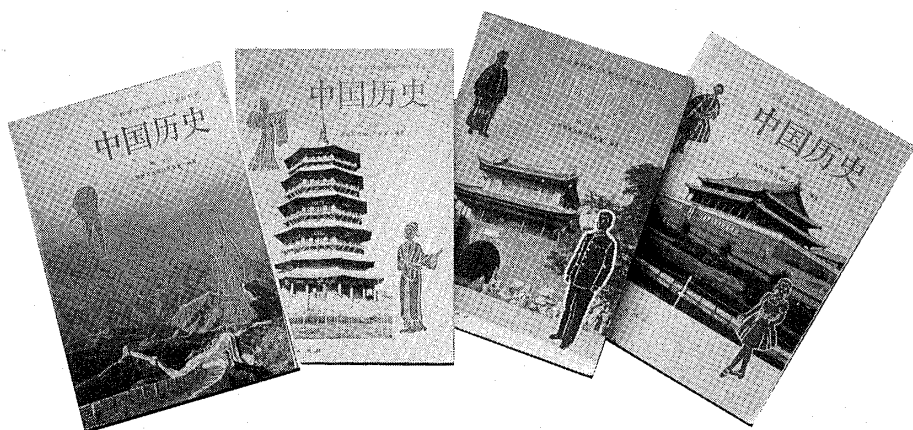
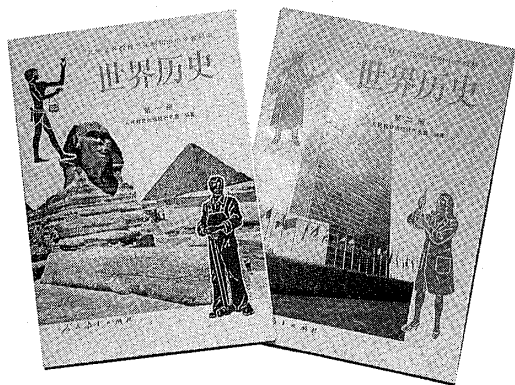
- ①九年義務教育三年制初級中学教科書『世界歴史』第一・二冊、人民教育出版社歴史室編、人民教育出版社1995年4月・10月第1刷。主編：王宏志・嚴志梁、顧問：周毅城・周一良・沙健孫ほか。（以下、教科書①のⅠ・Ⅱと略す）
- ②九年義務教育三年制初級中学教科書『中国歴史』第一・二・三・四冊、人民教育出版社歴史室編、人民教育出版社1992年10月、1993年4月、10月、1994年4月第1刷。主編：王宏志・臧嶸、顧問：周毅城・周一良・沙健孫ほか。（以下、教科書②のⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳと略す）
- ③高級中学課本『世界近代現代史』上・下冊（必修）、人民教育出版社歴史室編著、人民教育出版社1995年12月・1996年7月第2刷。主編：王宏志・嚴志梁、顧問：周一良・李純武・蘇寿桐ほか。（以下、教科書③の（上）（下）と略す）
- ④高級中学課本『中国近代現代史』上・下冊（必修）、人民教育出版社歴史室編著、人民教育出版社1995年6月第2刷。主編：王宏志・李隆庚、顧問：周毅城・周一良・李純武・蘇寿桐ほか。（以下、教科書④の（上）（下）と略す）

これらの歴史教科書の全体的な特徴といえ、主に以下の数点にまとめることができると思う。

まず、規格と使用基準の面から見れば、教科書①と②の両種は、裏表紙にはいずれも「経国家教育委員会中小學教材審定委員会審査試用（中国国家教育委員会中小學校教材審査委員会の審査を経て試用する）」という記載がある。教科書③と④の両種は上述した記載がない、代わりに「必修」と明記している。思うに、中学校卒業までは義務教育なので、使用教材は国の審査を経ることは義務付きのことで、高校からの教材には、そういう要求は付けられていないかも知れない。しかし、歴史教育は中国の各レベルの学校で大変重視されている科目の一つの関係で、たとえ大学入試範囲に入っていないくても、学生全員に修得を要求しているのである。

その次は、デザインと装丁の面での変化が大きいと挙げられる。製本のサイズや紙と装丁の質などは、一見、昔の教科書との違いに気がつくほど大きな変更が行われた。ほかには、カラー写真ページの新設、内容によって多彩なフォントの使い分け、挿し絵の多用、練習問題の設定、コラム・要点の提示等々、新しい時代にふさわしい教科書作りの苦心はいたるところに見られる。これまで中国の中等教育用歴史教科書では絶対に見られないもう一つの重要な変更といえ、記述文の中に第一次資料の原文がそのままたくさん使われていることである。一方通行的な説教ばかりではなく、こうした資料との接触によって、生徒の第一次資料に対する分析力を育成しようとする狙いが見取れる。

第三には、政治的彩りが依然として強く保っていることが挙げられる。社会主義政治体制の反映らしく、マルクス・レーニン主義の立場に立つことは、中国歴史教科書の最大の特徴である。しかし、「文化大革命」の時代と違って、こうした立場に立ちながら、狭隘な民族主義・大漢族主義・盲目的排外主義などの偏向に影響されないように努力している姿勢が、中国の新しい歴史教科書の多くの記述から読みとれる。また、学界ではまだ統一見解がまとまっていない問題点に関する分析は、弁証法唯物論と歴史唯物論の視点から問題を捕らえる姿勢はいたるところで確認できる。階級分析の方法も政治事件の背景と因果関係などを紹介する



とき、多用されている。ただし、昔のようにイデオロギーに強く拘束され、史実の分析より結論が先行している欠陥はだいたい克服され、事実関係の紹介が中心となっていると言える。

全体的なイメージでいえば、改革・開放政策実施以来、中国の経済分野で起こった現象と相俟って、歴史教科書を含む学校教材の分野でも「国際基準と合わせよう」という動きが現れてきたことは分かる。

二、日本に関する記述

4種の歴史教科書の中で、日本に関する記述は量として膨大なものである。特に第一次世界大戦以後、日本は様々な角度から中国の政治・経済・軍事・外交・文化などに深く関わっていたので、外交面では次第にイギリスやアメリカを凌ぐ中国外交の最大の相手国となった。以下、7つの方面に分けて、これらの記述を見てみよう。

1. 日中戦争の起因に関する記述

教科書①のIIでは、「1929-1933年までの経済危機は、（ドイツと同様に）日本に対しても大きな打撃を与えた。……（中略）厳しい政治・経済危機から抜き出すために、日本では軍部を中心としたファシズム好戦的な勢力は迅速的に台頭し、対外的侵略・拡張を積極的に煽動した。1931年9月18

日、日本は前々から企んでいた中国侵略戦争を引き起こし、まもなく、中国の東北全域を占領した。アジアにおける世界大戦の策源地はこれで形成された。……（中略）（2・26 事変は）成功しなかったが、軍部の勢力はますます強大になり、新内閣は完全に軍部の言いなりになり、急速に全面軍国主義化された。日本の軍部によるファシズム独裁はほぼ成立された。1937年7月7日、日本帝国主義は全面的な中国侵略戦争を挑発した²。戦争は政治の延長であり、政局変化の起因は経済という基盤の中から見いださなければならない。経済危機とファシズムの台頭から、中国侵略戦争の原因を説明したこの記述は、歴史唯物論運用の典型例とも言える。多くの日本側の歴史研究者たちも似通った見方を持っていると言えよう。しかし、こうした分析はあまりにも単純明快で、当時の主要資本主義諸国はだいたい同じ危機に晒されていたにもかかわらず、なぜ日本だけが軍国主義・ファシズムの道に乗り出したのかについての説明はやはり無力感があると言わざるをえない。

多少補完的な形で書いたのは高校用の教科書である。戦争の原因について、高校用教科書である教科書④の記述はわりと詳しい。まず、戦争の起因となる「大陸政策」について、「日本は国内の経済危機から抜き出すために、『大陸政策』の実施するテンポを早めた」³。「九・一八事変（支那事変）」と「一・二八事変（上海事変）」の起因に関しても、「自国の経済危機による困難な局面から抜き出すためだった」と説明した⁴。

さらに、教科書③の第4冊では、関東軍参謀本部が作成した「満蒙問題解決案」の中身を3項目に分けて紹介した。「宣統皇帝を首班として、その領土は東北四省及びモンゴルを含めて、わが国の支持を得た新政権を作って、そこを満蒙諸民族の王道楽土にする」、「国防と外交については新政権からの委託を受けて日本帝国が把握し、交通・通信などの主要部分も日本によって管理する」、「国防・外交など諸方面に必要となる経費は、新政権によって負担する」⁵。陸軍の手によって作成されたこれらの文書は後に戦争特に中国の東北地方（旧満州）侵略の指導方針となった場合が多く、戦争起因の一つとして指摘されたことは正解であろう。しかし、これと関連して日本ではかなり盛んに議論されていた「戦争責任」問題は、中国ではほとんど問題にされなかった。つまり、誰か具体的な人物の責任だったというより、あの恐ろしい戦争の最大の責任者・加害者はほかではなく、日本の軍国主義・ファシズムであることは中国ではすでに自明のことになっているからである。この見方は、歴史教科書ばかりではなく、数十年来中国対日外交の全活動の中で、一貫としている原則の一つと言っても良からう。

2、「大東亜共栄圏」と日中戦争・太平洋戦争に関する記述

「大東亜共栄圏」あるいは近衛内閣によって提起された「東亜新秩序論」は、日本政府・軍部がアジア侵略戦争の口実を作って、戦争を正当化しようとする理論である。これに対して、中国側の教科書は例外なく激しい批判を展開した。「大東亜共栄圏」が提起された主眼は、欧米勢力との対決及び東南アジア諸国の資源の確保にある。批判もここから始まるのである。「全面的な中国侵略戦争に突入した日本侵略者は、数年後、すぐにも中国軍と民衆による抗日戦争のおう洋たる大海に陥った。しかし、日本侵略者はさらに侵略を拡大し、東南アジアと南西太平洋にわたる広大な地域を自分の植民地とするため、『大東亜共栄圏』を作ろうとした。その故、米英との矛盾もますます激化した。機先を制すべく、1941年12月日本は太平洋上最大のアメリカ軍事基地真珠湾を襲撃し、太平洋戦争を惹き起こした」⁶。ここには、2点ほど注目すべきところがある。1つ目は、「大東亜共栄圏」の侵略性・虚偽性に対する指摘であり、2つ目は太平洋戦争の帝国主義戦争性に対する指摘である。つまり、日本と米英との関係で言えば、太平洋戦争は帝国主義国家同士間が戦利品の奪い合いをめぐる展開した戦争である。

高校用の教科書④はさらに「東亜新秩序」論について、「抗日戦争の対峙段階の到来は、日本侵略者が速戦即決によって中国を滅亡させる計画の破産を宣言した。そのため、日本帝国主義は戦略方針の変更を行った」と論じ、近衛内閣の政策転換の背景を分析した⁷。しかし、「変更」とは言え、その目的は相変わらず、「中国を滅亡させるためにある」という結論をも下した⁸。ここでの論述を見ると、一つおもしろい歴史事実を思い出せられた。「東亜新秩序」論が公表された直後の1938年12月、国民政府軍事委員長である蒋介石はすぐにも演説を行い、「此の新秩序は中国を奴隷国家に変へてしまったのち、日本と日本が造り上げた『偽満州国』と

親密に連絡を取ることによつて生ずるといふのであるが、その目的は一体何であるか？赤禍防止の名義を以て中国の軍事に干渉し、東洋文明の擁護といふ名義を以て中国の民衆文化を消滅し、経済障壁の撤去といふ名義を以て欧米の勢力を排斥し太平洋を独占とすることである⁹と批判したと同時に、中国共産党中央委員会書記長を務めていた王明（陳紹禹）も1939年2月に延安で行われた民衆集会の席上で、「蔣委員長のかゝる説は完全に正しい。日本人が口に云ひ、心に考へてゐるいわゆる『東亜新秩序』とは、先づ第一に中国を滅亡し、中国を奴役する基礎の上に建立する新秩序なのである」と、国民政府の対日批判に同調した¹⁰。すなわち、「東亜新秩序」論に関する中国側の認識は、過去でも現在でも、そして、共産党側でも国民党側でもかなりの一致した点を持っていたのである。

中国では、抗日戦争（日中戦争）と太平洋戦争を、繋がりはあるが性格は違った二つの戦争としてとらえるのは学界の大方の意見である。抗日戦争の全体の歴史的意義について、「中国の抗日戦争は世界的反ファシズム戦争の重要な一部分であり、中国戦場は日本ファシズムによる侵略と対抗した主な戦場である。中国の抗日戦は、ヨーロッパ及びアジアその他の地域における反ファシズム戦争の勝利に対して重要な戦略的な協力作用を果たした¹¹と、高校用の教科書では主にその「反ファシズム戦争」という側面を強調した。太平洋戦争に関しては、①植民地の奪い合いを目的とした帝国主義諸国間の不義戦争と、②植民地・半植民地諸国が独立をめざした民族独立解放戦争と、③ファシズム陣営と反ファシズム陣営間の戦争、この3つの側面を持っている戦争として認識しているのは通説である。実際の歴史事実の記述にはほとんど自国史に偏ってしまう弊があるが、いずれの歴史教科書は、この見方から第二次世界大戦の歴史を見ているのである。このような多重的な見方は、むしろ第2次世界大戦の実像に最も接近しているだろうと思われる。

3. 日本軍の暴行について

日中戦争中日本軍の規律の墮落と暴行の残虐さは、紛れない事実である。その具体的な原因を「納得できる戦闘目的がなく故郷へ帰還する期待を裏切られ……自暴自棄的な心境になった」、「弾薬、食糧の補給が追いつかず、兵士たちは徴発という名目の略奪で空腹をしのぎ、幹部も黙認した」、「略奪のついでに強姦もやるようになった」、「残虐行為をくり返しているうちに、兵士たちは不感症になり、軍人、市民を問わず無差別殺人を平気でやるようになった」などに求めた説もあるが¹²、最も根本的な原因は、やはり侵略戦争自身の持っていた不義性・略奪性にあると言えざるを得ない。

近現代史上、戦争という非常手段を通して中国民衆に最も大きな損害を与えた国といえばもちろん日本であるが、すべてのファシズム国家の戦争行為に対して同様に厳しく批判することは、中国側教科書も行っている。世界史を中心として述べた教科書①のIIでは、「ファシズム国家の暴行」を題として、「ドイツ・イタリア・日本のファシズムは、戦争を多くの国に押しつけたと同時に、聞く人を驚かす罪を犯した。彼らは……（中略）平和な住民を多く殺戮し、民族絶滅政策を実施した。日本侵略軍は中国の南京で凄惨きわまりない大虐殺を行ったことがある。第二次世界大戦中、ドイツファシズムは毒ガス・銃殺・生き埋めなど各種の方法を使い、侵略を受けた国家及び地域の人民を殺戮した。そのうち、殺害されたポーランド人は530万人あり、ユダヤ人は570万人にもものぼった。彼らの血生臭い暴行は人間性を全く失ってしまい、竹を使い果たしても書き尽くせない¹³と述べた。自国史と世界史教科書の取り扱い分野の分担のせいであろうか、ここでは、ファシズムドイツによる国家犯罪の虐殺人数が挙げられたが、南京大虐殺の犠牲者人数が挙げられていない。

南京大虐殺に関する記述は、中学校と高校用の中国史教科書には、詳しく乗せられた。教科書③の第4冊には、「南京大虐殺」という小見出しを設け、「日本侵略者の行ったところ、住宅を燃やしたり、人を殺したり、女性に暴行を加えたり、略奪したりして、悪事の限りを尽くした。日本軍が南京を占領した後、南京人民に血生臭い大虐殺を行い、滔天たる罪を犯した。南京の平和な住民たちの中に、射撃的とされた者もいるし、銃剣に突き刺された者もいるし、生き埋められた者もいた。戦後極東国際軍事裁判の統計によると、南京陥落後の6週間、無抵抗な一般住民と武器を放棄した軍人など30万人が虐殺された」と記し¹⁴、同教科書は挿し絵2枚と具体的な虐殺ぶりを示した事例4例をも紹介した¹⁵。さらに、この事件の重要性を強調するた

めに、同節は最後の練習問題のところ、穴埋め問題として「1937年12月、日本侵略軍は国民政府所在地である_____を陥落し、そこで身に寸鉄を帯びない中国住民_____万人を虐殺した」¹⁶と設定した。

教科書④の場合、表紙裏の写真部分で、一枚の「侵華日軍南京大屠殺遇難同胞記念館」の写真が載せられ、壁に書いている犠牲者数字も300000人となっている。本文の中に、「1937年12月、日本軍は南京を陥落した。国民党政府は重慶へ遷都し、重慶は戦時首都となった。日本軍は南京で凄惨きわまりない大虐殺を行い、南京では30万人(の中国人が)殺害された」と書いている¹⁷。同教科書は、さらに地元住民史栄禄さんの証言を引用して、日本軍の虐殺ぶりを紹介した。日本ではわずか数年前までは、南京大虐殺自身に関して「でっち上げ」説や虐殺ではなかったなどの論議もあったが、さすがに近年になってこうした論議が消沈して、代わりに30万か5・6万かの被害者人数問題は注目的となった。中国では、被害者30万人説はすでに通説になっており、歴史教科書の記述もそれを反映した。

意外な問題点の一つは、「三光政策」に関する記述である。どの教科書においても「三光政策」に関する直接的な言及はなかった。なぜか知らないが、おそらく日本軍自身が作った言葉ではなかったので、歴史主義の見地からこの言葉をわざと避けたと考えられる。しかし、南京以外の中国各地で日本軍が犯した暴行そのものの記述は避けていなかった。教科書②の第4冊では、「日本侵略者の残忍なる支配」という節を設けて、大きなスペースを割いて七三一部隊の生体試験などの具体的な事例を通して、占領地域における日本帝国主義の支配の残虐ぶりを紹介した¹⁸。

ただし、全体的に見てみると、教材の内容自身はわりと公平であり、歴史的事実がだいたい客観的に述べられていると思う。近代以来の日本を中国侵略活動に加えた列強諸国の一員として見なし、ほかの列強帝国主義諸国と同質的な捉え、日本だけが特に残虐であるのような表現は少なかった。日本側の一部の論文や単行本に紹介されたような日本だけを悪玉扱い類の記述は、十数年前あるいは二十数年まで中国の歴史教科書の中に存在していたことは事実ならば、現在ではかなり変わってきたと言えよう。少なくとも中国の現行歴史教科書を見る限り、「いま丁度初期ナショナリズムの爆発期を迎えている近隣アジア諸国」という表現は明らかに歴史と現実に対する曲解だと断定できよう。

4. 終戦に関する紹介

日本ではいつの間にか、「敗戦」という言葉はすっかりと「戦後」という言い方に取って代わられてしまった。しかし、中国では毎年の8月15日、「戦後」を記念するのではなく、「戦勝日本法西斯〇〇周年(日本ファシズム戦勝〇〇周年)」の記念式を行い、戦勝者と戦敗者の切れ目をごまかそうとした動きを許そうとしない姿勢が強調されている。

教科書①のII最初の図版には、終戦に関連して5枚の写真などを使い、大きく強調した。日本と関連のあるのは、その中の「原爆投下後広島島の悲惨な様子」と「日本の投降式」の2枚であり、ヨーロッパ戦場よりやや重視された感じである。

本文の中には「ポツダム宣言と日本の投降」という節があり、日本の敗戦までの歴史を次のように述べている。「1945年8月の始め、日本は未だ投降の意思を表明していないので、アメリカはこの時日本の広島と長崎に前後して2発の原子爆弾を投下した。この期間、ソ連は日本に対して宣戦し、赤軍は中国の東北地方と朝鮮に入った。アジア諸国の人民も同時に奮起し、日本帝国主義に対する最後の一撃を与えた。日本帝国主義はすでに絶体絶命に瀕した。8月14日、天皇は御前会議を開いた。会場には痛み悲しむ空気が溢れ、日本の困窮した状態を見て、発言者はみな声涙ともに下り、投降を決定した。みだりに武力を用いる侵略者はついに自業自得の悪果を嘗めた」¹⁹。アジア諸国の民衆の反日闘争はもちろんのこと、アメリカの原爆投下を含めた日本に対する戦争行為をも反ファシズム戦争の一環として捉えた姿勢が明白である。

しかし、「日本帝国主義」「侵略者」など概念の内包は、かなり限定されたものであると窺える。なぜかという、教科書①のIIには、戦争による日本側の被害についても次のように強調した。「日本では、(この)戦争による死亡人数は、軍人と民衆あわせて300万近くになり、すべての大都市は空襲によってひどい被害を受け、殆ど廃墟となった都市もあった。四分の一以上の富が烏有に帰し、生産レベルは戦前の三分の一に過

ぎないところに陥った」²⁰。

つまり、日中戦争に関する記述のメイン・ラインは、戦争の加害者を限定して批判を加えたことである。アジアへの加害者は「日本国民」や「日本」そのものではなく、あくまで「日本帝国主義」「日本ファシズム」である。日本国民の大半はむしろ「被害者」として扱われ、中国人民と同様な苦難を嘗めてきたと紹介されている。どのような人物は「日本帝国主義」「日本ファシズム」の構成員とみなされてよいのかについて、教科書の中にははっきりと説明しなかったのは残念なことである。

中国側の損失に関する紹介は、数字の食い違いがあるが、中学校と高校用中国史教科書の両方も載せた。教科書③の第4冊には、敵に対する打撃などと一緒に、内訳表の形で中国側の損失を、軍隊と民衆の死傷者の数3100万人、経済的損失は5621億米ドルと記した²¹。一方、高校用の教科書では、さらに詳しく、「統計によれば、1937年から始まった日本帝国主義による中国侵略戦争の中に、3500万人の中国人が殺されたり、負傷されたりして、『中国では930個あまりの都市が占領され、直接的な経済損失は620億米ドルに昇り、間接的な損失は5000億米ドルに昇った』(出所は記入されていない)」²²と記した。つまり、簡単な計算によると、中国側の損失額だけでも日本の十倍になる。日本の一部の政治家や地方自治体の首長などが「日本こそ最大の被害国だ」と放言して、中国などアジア諸国の反感を買ってしまった原因もここにあると言えよう。

5, 戦後の日本に関する紹介

アジア諸国の戦後日本に関する紹介は、普遍的に不足であると言わざるを得ない。戦後日本の高速度成長に対して改革开放政策実施開始以来の中国人も大きな興味を持っていて、アメリカ人研究者が書いた日本研究書を何冊も翻訳・出版したが、それはほとんど経済・技術問題に集中していて、戦後日本の政治・文化・社会問題などに関する紹介はむしろ貧弱である。日本という国を知っているが、一人一人の具体的な日本人は見えない。そのため、最近のことになればなるほど、中国における日本像は不明瞭化になる傾向は著しい。歴史教科書も例外ではない。

教科書①のIIは、戦後日本の社会変動の根本的な要因をアメリカの対日政策に求めた。「第二次世界大戦が終わったとき、日本の経済は崩壊の状態に陥り、政治面ではアメリカの占領下におかれていた。日本の力を弱らせるために、アメリカは日本で厳しい非軍事化政策を実施した。……(中略)世界情勢の変化、特に中国革命の勝利によって、アメリカの対日政策も大きく変化した。日本を社会主義陣営と対抗できる重要な根拠地に仕立てるために、アメリカは日本に対する賞罰措置を緩めた。1950年朝鮮戦争が勃発後、日本はアメリカの後方基地となった。アメリカからの軍事関係発注は日本経済の回復と発展を刺激した。50年代になると、日本経済の発展は戦前のレベルを超えた」²³。これらはもちろん全部歴史の事実であるが、歴史の全部の事実ではない。もっと広範囲で日本社会の特徴を分析しなければ、戦後日本史の全体像を描くことはやはり難しい。すなわち、アメリカの対日政策はあくまで外在的な要因に過ぎなかったのである。

アメリカの日本占領政策及び日本に対する影響力は、戦後東アジアにおける冷戦構造の柱となっていた存在なので、敵視されてきた中国にとって痛烈に批判しなければならない対象である。教科書③の下冊は、「日本が投降後、東アジアでの勢力を拡大するため、アメリカは『同盟軍』という名目で軍隊を派遣して、日本を占領した。アメリカ将軍のマッカーサーは同盟軍の総司令官となり、日本は実際にアメリカに単独占領された。1946年、日本のファシズム戦犯に対する極東国際軍事裁判は開かれ、自身の利益に関する考慮から、アメリカは多くの中国人を虐殺した一部の日本人ファシズム戦犯に対して起訴免除の処分を下した。アメリカはまた日本の天皇制を温存した。「アメリカは日本を占領するチャンスを利用して、日本を永遠にアメリカに臣服させ、さらに全東アジアをコントロールしようとした。そのため、ソ連の強い反対を押し切って、日本を単独で占領した。……アメリカは自分の意図で日本を改造し始め、マッカーサーは日本の太上皇となった」と²⁴、40年代から50年代までのアメリカの対日政策を批判した。

6, 日中戦争までの歴史に関する紹介

通史のような歴史教科書の共通の欠点と言えば、戦争や革命運動などの大きな政治事件に傾けがちで、しかも古代史と中世史のあたりでいろいろな物語や歴史人物を登場させ、教師らはこれを解説するために時間

を取りすぎて、近現代史以後の授業を怠ったケースもよくあるという。中国の歴史教科書には政治事件に偏りすぎた傾向もあるが、「厚今薄古（現代を重視して古い時代を軽視する）」という毛沢東時代以来歴史教育の方針の影響で、古代史より近現代史は遙かに重視されている。明治維新以後日中戦争までの日本に関する記述も、その現れの一つである。

明治維新を紹介する時、明治政府のアジア政策と日本の「大陸政策」の策定は取り上げなければならないテーマである。「明治維新以後、日本では資本主義が迅速的に発展してきた。日本の支配者たちは、ブルジョア階級の貪欲を満足させるために、また民衆闘争の矛先を海外へ逸らすために、極力的に対外の侵略拡張活動から出口を見出そうとした。そのため、朝鮮と中国を侵略することを中心としたいわゆる『征韓侵華』の大陸政策を制定し、侵略戦争の準備を積極的に取り込んだ」²⁵。このあたりの記述はかなり大ざっぱ的なものであるが、「日本の支配者たち」などの限定語はやはりマルクス主義の階級分析法の活用であり、明治政府の対外政策に対する批判的な態度ははっきりと現れてきた。

しかし、明治維新そのものに対する評価は基本的には肯定の傾向である。特に明治維新自身の歴史的な役割に関する次のような記述を注目したい。教科書③の上冊では、「明治維新は日本の封建的時代遅れの状況を変えて、資本主義が発展できる道に導いた。しかし、日本の封建的残余勢力はまだ強かった。日本は早い発展を遂げたと同時に、徐々に不平等条約を廃止し、国家主権を回収し、民族危機から抜け出した。アジアで初めての独立にして発展する道にたどり着いた国となり、まもなく、アジアの強国となった。自民族の立ち後れな状況を変えて、民族の新生をはかろうとしたアジア諸国の一部の人々にとって、明治維新もある程度の経験を提供した。明治維新後、軍事力と経済力の成長につれて、日本は軍国主義の実行に全力を尽くして、アジアの隣邦を侵略し始め、新興の帝国主義国家となった」²⁶。近代欧米列強諸国の対内政策の主流を肯定的に、対外政策の主流を否定的に二分して評価するマルクス主義階級分析式の価値観は、近代日本に対しても適用された。

日清戦争は近代化への道にほぼ同時に乗りかかった日本と中国の運命的な分かれ目である。清朝政府に支配されていた中国の失敗は決定的なもので、その後の中国はついに再起不能となり、日本は逆に列強諸国の仲間入りに成功した。この日清戦争に触れた時、教科書②のⅢは戦争の起因を、「1894年朝鮮には東学党蜂起が勃発した。それを鎮圧するため、朝鮮国王は清朝政府に出兵と要求し、日本もその機に乗じて、朝鮮へ出兵した」²⁷と解説したが、さらなる具体的な分析が展開しなかった。戦争中の日本軍による暴行事件は、近代史上わりと有名な事件だったので、旅順における大虐殺が例として挙げられた。「日本侵略軍は旅順において、我が同胞に対して、狂気じみた虐殺を行った。死傷者の数は18000あまりにのぼった。自分たちの暴行を隠すために、日本侵略軍は被害者たちの死体を集中的に荼毘して、遺骨を棺桶に入れ、木で作った板に『清国将士戦死者之墓』と書いて、世界世論をだまそうとした。その後、中国人民はその墓地で記念碑を建てて、『万忠墓』と名付けた」²⁸。この戦争の持っていた近代化への日清両国の競争という意味は、述べられなかった。

謎のめいた田中上奏文の真偽問題は、日本と外国研究者の中でいろいろと議論された疑問点の一つである。高校教科書である教科書③は、「1929年、中国の新聞・雑誌には一通の『東方会議』に関する秘密文献が掲載された。いわゆる田中上奏文である。その中に、『支那を征服すると欲せば、必ず先ず満蒙を征服しなければならない。世界を征服すると欲せば、必ず先ず支那を征服しなければならない。……』と書いていた」と紹介した²⁹。つまり、「あった」という説を採っていたのである。日本の学界でほとんど「なかった」と考えている状況を配慮して、同教科書の「脚注」のところに、学界での論議を紹介した形で、田中上奏文の真偽問題にも触れた。定説がまだ出ていない問題に対して両説併存という形を取るのには、中国の歴史教科書の編纂史上、おそらく初めてのことだと思う。

侵略と侵略される歴史で織り上げられた近現代日中関係史上、民間人による真の友好とロマンもあった。辛亥革命時期における日中民間協力活動である。高校用の教科書である教科書④は、こうした民間に存在していた友好史をも紹介した。「1897年、孫文は日本人友人である宮崎寅蔵（滔天）らと知り合って、彼らと同

志関係を結んだ。その後、宮崎寅蔵は終始、孫文の革命事業を積極的に援助した³⁰。宮崎寅蔵に関する紹介は写真付きのもので、かなり詳細である。ちなみに、この時の歴史があったこそ、現在でも宮崎家の子孫たちは、辛亥革命などに関する大きな記念行事があるたびに、特別ゲストとして中国政府に招待されているという。

大隈内閣が帝政承認の引換として袁世凱政府に対して提出した21ヶ条要求は、中華民国時代初期日中関係史上の重大事件である。教科書④では、「盛んに帝政復活活動に取り込んだ袁世凱は、急いで帝国主義からの支持を得たく、その機に乗じて、日本政府は1915年に、北京政府に対して中国を滅亡させることを趣旨とした21ヶ条要求を袁に突きつけた。それと同時に、袁に対して、もし同意すれば、日本は袁の帝政復活を支持するだろうと示唆した。皇帝になろうとした袁世凱は、一部の条項に関して『今後協商してから考える』と表明した以外、ほかの全条項を認めた」と袁世凱と日本政府の窃盗ぶりを批判した³¹。当然のように、これらの出来事は、すべて近代日本の中国侵略史の一環として紹介されている。

7. 日本文学に関する紹介

常に政治史の記述に傾いている中国の歴史教科書には、経済・文化・科学技術の発展を独立な章や節にまとめて紹介するのは通例である。近世日本文学の代表的な作者として、井原西鶴と十返舎一九が取り上げられた。井原は「日本世俗小説の鼻祖」として紹介され、作品の特徴は、「主人公は封建的武士ではなく、商人に変わった」点にあるという。十返舎の小説『東海道徒歩旅行』は貧民出身の二人の若者が主人公となり、当時珍しい話し言葉で書いたことが強調された³²。教科書①のIIは、戦前・戦後日本文学の代表として、小林多喜二と彼の中編小説『蟹工船』を紹介した。そして、小林のことについて、「20-30年代日本優れたプロレタリア階級の文学者であり」、彼の作品は「自身の地下革命活動に参加した経歴をメイン・テーマとして、一枚の階級闘争の縮図を描いた。それを通して、日本帝国主義が中国侵略戦争を引き起こした罪を鋭く抉りだして、その上、輝いた共産党員のイメージを見事に描いてあった³³と紹介した。これ以外の文学者や作者などについて、ほとんど触れなかった。庶民性と進歩性は重要な選択基準になっており、ここにも「政治性」という特徴は現れてきた。

三、教育現場と社会からの影響

中国政府が小中学校の教科書を国で決めるという「国定体制」を取るのには、教育システムを中国共産党と政府が決めた教育方針の枠組みの中に運営していこうという思惑が働いているからである。

「教育はプロレタリア階級の政治に奉仕しなければならない。教育は生産労働と結び付けなければならない」。教育に関する中国共産党のこの基本方針は、上述した傾向を最も端的に示している。中国では、「プロレタリア階級の政治」というのは、プロレタリア階級だけの利益を代表するのではなく、地主階級・資産家階級を除く最多数民衆の利益を代表する政治を指す言葉である。その代わりに、実現不可能とされている「国民全体の利益」などの言葉はとっくに中国の政治辞書から消えていた。「生産労働」とは、文字による知識と対照的に存在している実践活動を指す言葉である。これは五十年代以来中国の基本教育方針である。つまり、教育の階級性と実践の必要性に対する強調である。

さらに、中学校の歴史教育の方針について、政府と共産党は「学生の素質を高めることに着目し、特に国情に関する教育から着手し、生徒に対して祖国を愛し、中国共産党を愛し、社会主義事業を愛し、4つの基本原則と改革開放政策を堅持する教育を行う」と規定した。つまり、愛国教育と歴史主義教育の合体である。

こうした教育方針に合致すれば、地方レベルでも教科書を作れる。「郷土教材」とはいえ、人民教育出版社から出された教科書と同様、イデオロギーの関係で、中国と外国の歴史を問わず、民衆運動とプロレタリア運動がともに重視され、政治事件の記述が詳細だったことは、共通の特徴である。教育方針の制定も、教科書の内容や記述方法などの面で作者による既定範囲からの離脱を防ぐ効用もあると言えよう。

しかし、教育方針と教科書だけによって、歴史教育の全体を規制することはやはり無理なところがある。

特に注目に値するのは、教育現場の歴史教育現状である。教師たちの歴史認識、そして父母たち及び中国社会全体の日本に対するイメージ・不信感・警戒感などは、教科書の内容そのものを遙かに越えていて、学生を強く影響している。

教材の選択自身ができないが、授業中の重点の置き方には、教師たちはかなりの自由度を持っている。地方の歴史・自分史および自分の見聞などが教材と一緒に教えることができる。つまり、教師たちの傾向は、そのまま、生徒に移ることもできる。また、親からの影響、小説・歴史人物伝記など書籍からの影響、映画・テレビなど現代マスメディアからの影響、いずれも大きな力を持っている。時には、教科書以上の影響力を持つといっても過言ではない。

一つの例として、1995年8月29日ハルビンの地方紙である『新晩報』の記事を紹介したい。「今日午前、当年日本侵略軍が残っていた一発の砲弾は意外に爆発して、村民1人死亡、2人負傷の大惨事となった。……ある住民の紹介によれば、当年日本帝国主義が中国に侵略した時、周家鎮郊外に弾薬倉庫を建てた。解放後、周家鎮の村民は農作業を行う時、よく日本軍が残した砲弾を見付かり、爆発事件も3・4件発生した。地元の農民たちの生活と生命安全は常に脅かされている」。この記事のタイトルも「砲弾が50年も残留され、日本軍は新しい罪を犯した。周家鎮郊外砲弾が爆発、村民は1人死亡、2人負傷」となっていた。日本では、大勢の住民がダイオキシンなどの「現代社会病」で悩んでいる時、当時戦場と化した中国地元の住民はまだ旧日本軍が残した砲弾や毒ガス弾の破壊力に曝されている。彼らにとっては、昔の戦争は現在でも続けているのである。両国国民間のこうした時代感の落差は、相互理解や経済交流などにも暗雲を落とし、近年来の日中関係に対し、不安定的な影響を与えた要因の一つと考えられる。これらの出来事は歴史教科書以外の歴史教育と言ってもよからう。

※

※

※

歴史教科書は若い世代に正しい歴史認識や人生の良識を教える手段ばかりではなく、アジア諸国の民衆との間、共通の歴史認識を求める重要な架け橋でもある。ともに謙虚な気持ちで事実を尊重する姿勢で歴史研究と歴史教科書の著作作業を臨めば、歴史事実に限りなく接近し、共通の歴史認識を持つことは決して不可能ではない。歴史教科書分野の相互交流とすでに動き出した東アジア共通の歴史教科書共同著作作業などは、この方向への有益な試みと言ってもよからう。

- 1 「『新しい歴史教科書をつくる会』創設にあたっての声明」『正論』平成9年2月号。
- 2 教科書①Ⅱp.82-83。
- 3 教科書④(下) p.1。
- 4 教科書④(下)p.14。
- 5 教科書③Ⅳ, p.37。
- 6 教科書①Ⅱp.98。
- 7 教科書④(下)p.35。
- 8 同上。
- 9 「蔣介石の近衛声明反駁の記念週演説」、『抗日新政権の東亜新秩序批判』極秘53、資料第213号、東亜研究所昭和16年10月印刷、3-4頁。
- 10 同上、41-42頁。
- 11 教科書④下p.53
- 12 秦郁彦『南京事件』中公新書795、217-218頁。
- 13 教科書①Ⅱp.99-100。
- 14 教科書③Ⅳ, p.56。
- 15 教科書③Ⅳ, p.56-57。
- 16 教科書③Ⅳ, p.57。

- 17 教科書④下p.32。
- 18 教科書②Ⅳ, p.66-70。
- 19 教科書①Ⅱp.108-109。
- 20 教科書①Ⅱp.130。
- 21 教科書③Ⅳ, p.95。
- 22 教科書④下p.53。
- 23 教科書①Ⅱp.130-131。
- 24 教科書③下, p.70。
- 25 教科書④上p.45。
- 26 教科書③下, p.97。
- 27 教科書②Ⅲ, p.69。
- 28 教科書②Ⅲ, p.71。
- 29 教科書③下p.30。
- 30 教科書④上p.74。
- 31 教科書④上p.93。
- 32 教科書①Ⅰ p.188。
- 33 教科書①Ⅱp.155。